

JPX IR Day 2022



データ・デジタルサービス

Exchange & beyond

株式会社JPX総研 代表取締役社長

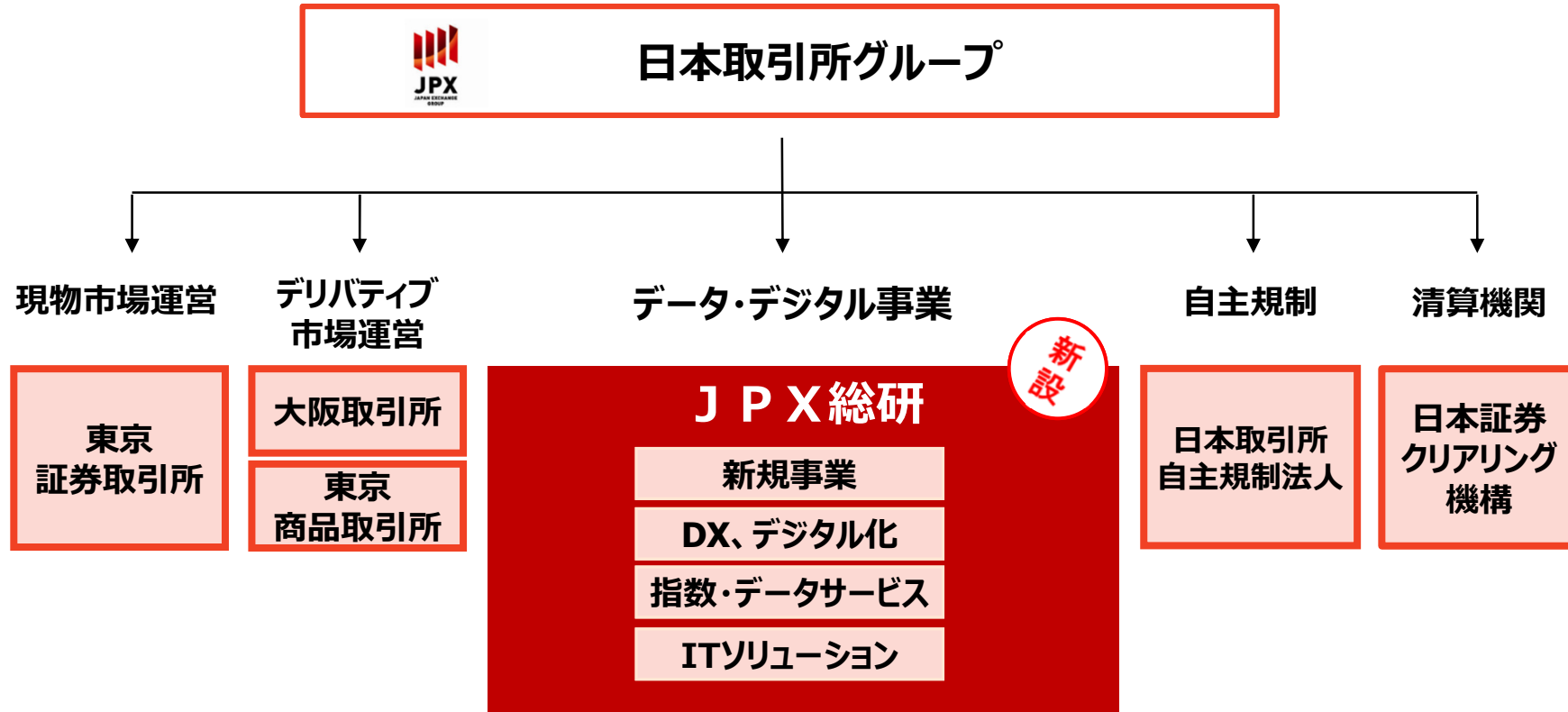
宮原 幸一郎

2022年7月5日

JPX総研について



戦略的な事業展開の中心となる組織体として、
新たに「株式会社 J P X 総研」を設立し、2022年4月1日より事業開始



グループ各社のデータ・デジタル事業を集約

M&Aや高度人材活用なども含めた柔軟性・機動性に長けた事業展開

「取引所」の枠組みにとらわれない新たなカルチャーの醸成

J P X総研は中期経営計画及び長期ビジョンの実現に向けて、データ・デジタル事業の推進やグループ各社の事業支援を行う

2030年までに実現を目指す長期ビジョン ~Target 2030~

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する

グローバルな総合金融・情報プラットフォーム*へと進化し、

持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

* G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

Focus1

企業のイノベーション・成長
と資産形成の循環促進

Focus2

マーケット・トランスフォー
メーション(MX)の実現

Focus3

社会と経済をつなぐ
サステナビリティの推進

JPX総研が中心となる施策

- デジタル証券市場の創設
 - デジタル技術を活用した
新サービスの創出
 - 指数ビジネスの強化
 - 投資関連情報の充実
-
- サステナビリティ情報
プラットフォーム
 - ESG関連指数の算出

多様なマーケット・サービスの積極的な創造

J P X 総研

我が国金融・資本市場の競争力強化

- 新たな指数開発やデータサービスの拡充
- 上場会社関連サービスの拡充
- 洗練されたネットワーク・ITソリューションなどのインフラ提供

市場インフラとして培った経験の活用

- デジタル資産、グリーン金融商品、債券、海外資産など商品多様化
- デジタル証券市場の創設
- 金利関連市場の機能強化

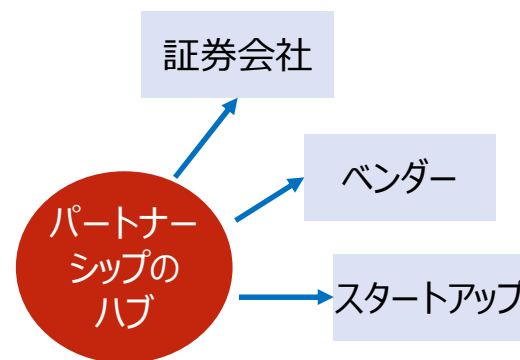
多彩な技術や手法の選択

柔軟なリソース活用、多様な人材の活躍推進

共有機能基盤、商品/サービス共通インフラの整備

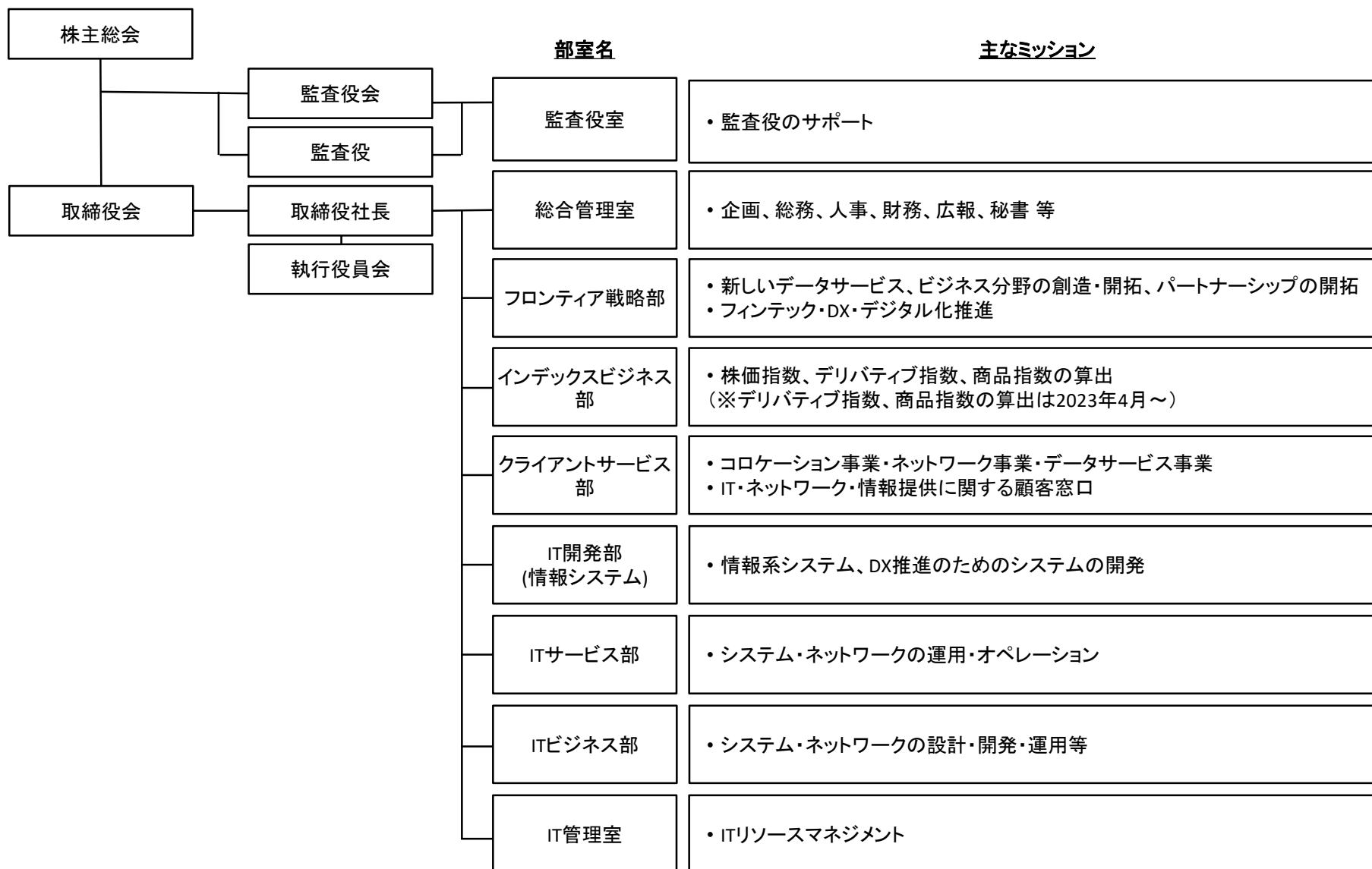
社内外データの連携パイプラインの整備

JPX総研のビジネスを支えるテクノロジー



技術力をJPX総研の事業開発だけでなく、グループ各社の成長を支えるために活かす

J P X 総研の組織体制 (2022年4月1日時点)



※売買システム、清算システム、相場報道システムなど基幹システムの開発は、現行どおり、東京証券取引所・大阪取引所で行う(変更なし)

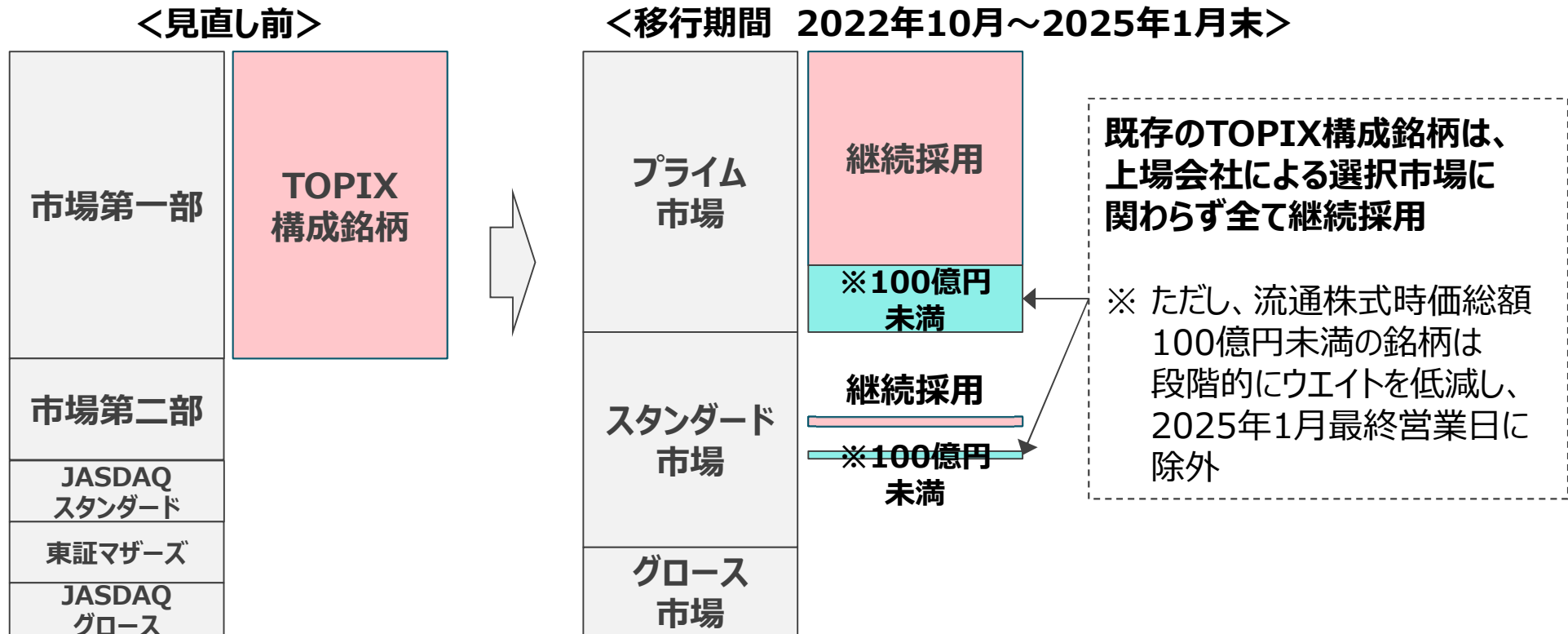
※相場リアルタイム情報提供は、現行どおり、東京証券取引所・大阪取引所で行う(変更なし)

JPX総研の各種施策



TOPIXの見直しの状況

- TOPIXは巨額の連動資産を抱えることから、見直しに当たっては連続性を確保しつつ、より流動性を重視し、投資対象としての機能性を高める方向で見直し。
 - ✓ 浮動株の定義見直し(いわゆる「政策保有株式」を固定株とし浮動株から除外。6月末に新たな浮動株比率の反映完了)
 - ✓ 流通株式時価総額100億円未満の銘柄を段階的にウェイト低減し、除外
 - 10月7日に当該銘柄を公表し、本年10月から2025年1月にかけて、10段階に分けてウェイト低減を実施
- ETF・投資信託や年金運用によるTOPIX連動資産は73兆円（2021年3月時点）を超えることから、これらの見直しは2020年12月に指数コンサルテーションに付し、アセットオーナーや運用会社等の指数利用者の理解や賛同を得ながら、引き続き当社の旗艦指数としての信認が得られるよう丁寧に対応。
- 2025年2月以降のTOPIX構成銘柄ルールについては、今後検討。



新指数の開発状況等

- ▶ 本年、ESGを総合的に勘案して決定するESGスコアを用いた指数として、「S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数」及び環境に特化した指数として「FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン500指数」をローンチ。金融商品組成などの働掛けを推進中。
- ▶ 2018年にローンチしたS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数は連動資産が約1.9兆円まで成長。
- ▶ これらのESG関連指数のプロモーションに注力するとともに、引き続き、ニーズや時流にあったESG関連指数を開発。

	S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数	FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン500指数	(参考) S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
算出者	S&P Dow Jones Indices、JPX総研	FTSE Russell、JPX総研	S&P Dow Jones Indices、JPX総研
ユニバース	TOPIX 500	TOPIX 500	TOPIX
コンセプト	<p>ESG総合指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ TOPIX500をユニバースとし、S&P DJI ESGスコアに基づき、原指数と比較してS&P DJI ESGスコアを向上させることを目的とする。 ✓ ESGスコアへの加重度合（傾斜）は4種類（0.25、0.5、1、2）あり、傾斜が大きくなるほどESGスコアへの加重が大きくなる。 ✓ GICSの業種・セクターの中立性を保ちつつ、スコアに応じてウェイトを傾斜（ティルト）させた構成比率とする。 	<p>環境指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ TOPIX500をユニバースとし、構成銘柄のウェイトを、化石燃料埋蔵量、炭素排出量、グリーン収益、TPI 経営品質（MQ）、TPI カーボン・パフォーマンス（パリ協定を踏まえた国際目標等の進捗）の各目標を達成するように調整。 ✓ EU の気候移行ベンチマーク（CTB）の基準に沿ったものとなっており、2050年までに運用資産における「ネットゼロ」の達成を目指す。 	<p>環境指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定。 ✓ 環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い（売上高当たり炭素排出量が少ない）企業のウェイトを引き上げるなどのルールを採用することで、市場全体の環境に関する取り組み、情報開示を促し、株式市場の活性化を目指す。
算出開始日	2022年3月28日	2022年4月21日	2018年7月17日
連動資産	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・GPIF 1兆5,365億円 ・地方公務員共済組合連合会 3,324億円 ・ETF（3本合計） 約350億円 <p>※ETFについては2022年6月、それ以外は2021年3月末時点</p>

中期経営計画2024
Exchange & beyond

Focus2 マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現
デジタル証券市場の創設 - 2024年度末までの市場創設

① デジタル環境債の発行を通じた新分野への挑戦

本年6月に、日立製作所・野村證券・BOOSTRYとの協業により、グリーン・デジタル・トラック・ボンド（デジタル環境債）を発行（1年債、0.05%、5億円）

投資先発電設備の発電量/CO2削減量を、デジタルな仕組みで可視化、ブロックチェーン基盤に記録することにより、投資家にとっての透明性を改善

同時に発行体にとってのデータ取得の容易性や集計の手間を改善

JPX総研は、培ってきた技術力を活かし、可視化機能の内製開発に挑戦
（詳細は次ページ参照）

② デジタル証券の関係者との連携強化

デジタル証券やデジタル通貨への取り組みを行う2つのコンソーシアムにJPX総研が加盟し、関係者との連携を強化

デジタルアセット共創コンソーシアム
主催：三菱UFJ信託銀行
会員企業：約100社

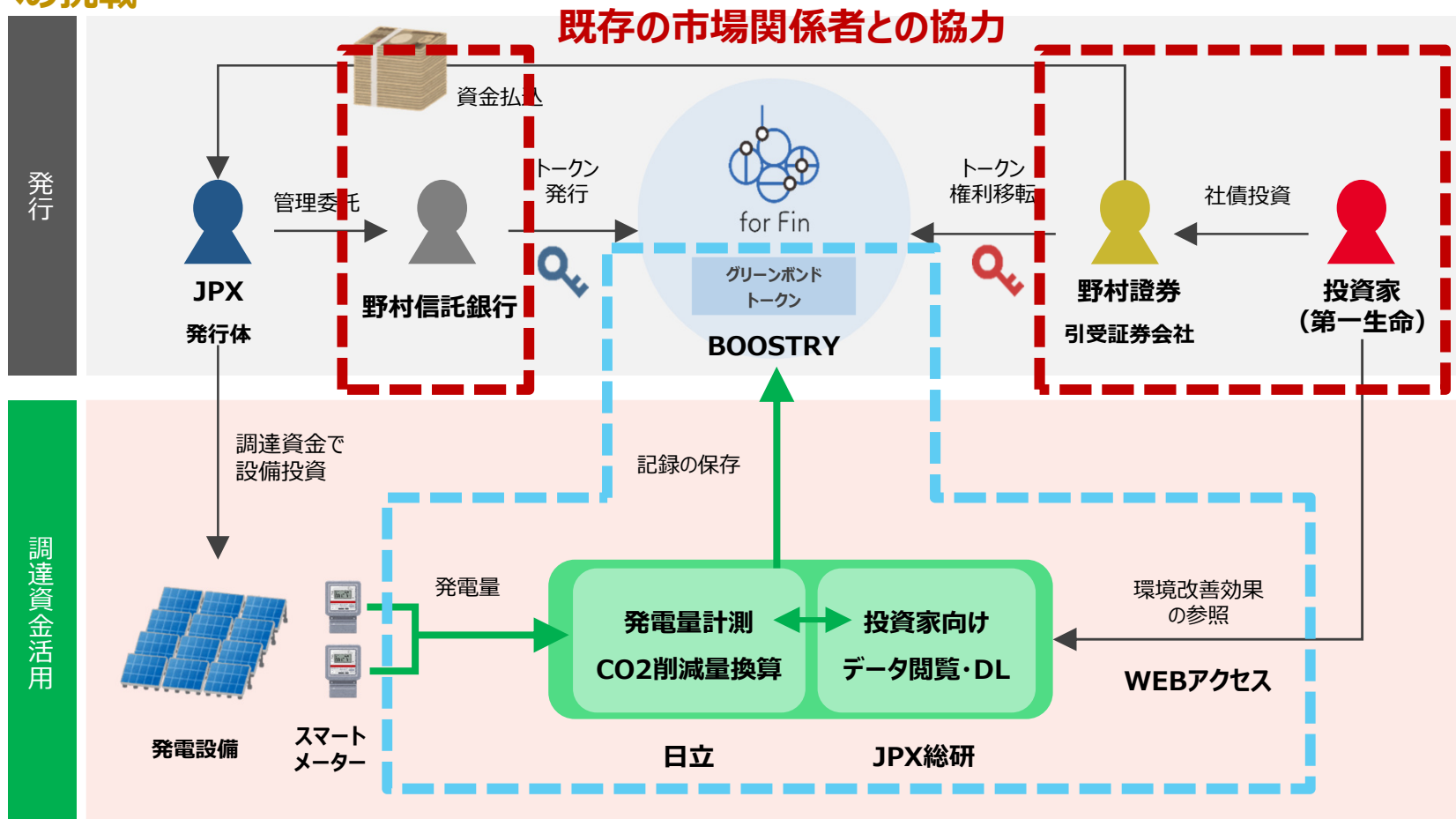
デジタル通貨フォーラム
事務局：ディーカレットDCP
会員企業：約80社

- 社会課題の解決 → JPXがデジタル証券に取り組む意義
- 社会全体の課題はJPXだけでは解決できない → JPX総研をハブとしたパートナーシップ

新領域への挑戦

セキユリテイ
トークン

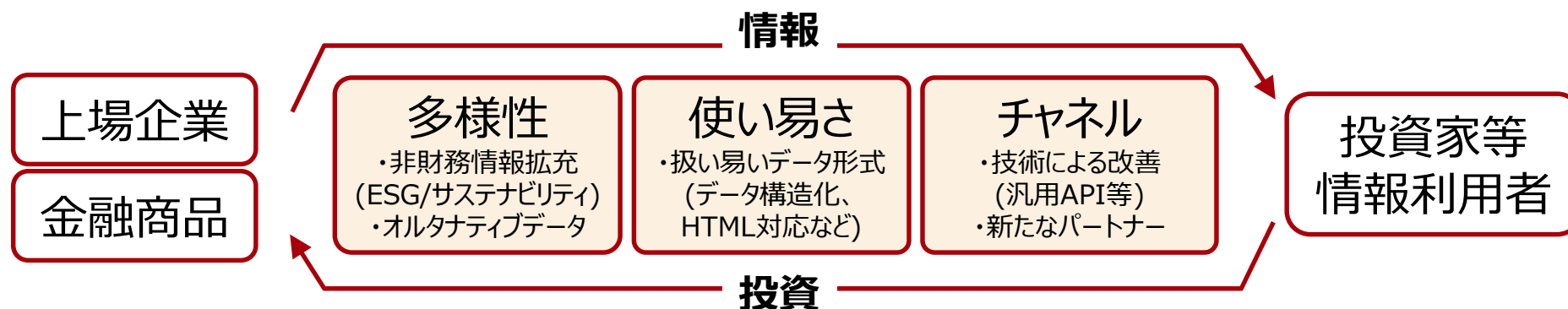
グリーン
+ デジタル計測



既存の市場関係者との協力

JPX総研の内製力とパートナーの技術を組み合わせた開発

- データの流れを滑らかにすることが、投資家/企業/金融機関の課題を解決し、さらにデータサービス事業の拡大へと繋がる



1. 配信コンテンツの改善と新しい配信方式

- オルタナティブデータやIR説明会書き起こしデータなど新しい配信コンテンツ
- 利用者が処理しやすいデータ提供（クラウドストレージや汎用APIによるデータ提供）
- クレンジングや分析データサービスの提供

2. 上場会社関連情報の拡充・改善

- 決算短信のHTML化に関する共同実証実験（2021.12～）
- 適時開示等上場会社関連情報の配信を拡充・改善 等

3. ESG関連サービスの創出

- 上場会社のESG情報の一元化、上場会社のESG関連情報開示拡大に向けた協業 等

- JPXグループ全体のミッションであるサステナビリティ推進に、JPX総研はデータ・デジタル事業の観点から貢献

社会全体のサステナビリティ推進への貢献

上場会社の取組支援

- CGコードの策定、テーマ銘柄の選定等
- ESG開示促進のためのハンドブックや解説書の作成
- ESG情報開示サイト(ESG Knowledge Hub)の運営

- **デジタル環境債の発行(P10-11)**

投資家への関連商品/サービスの提供

- **指数の開発 (P9)**
- **ESG債プラットフォームを整備、稼働へ (2022年夏)**

JPX自身のサステナビリティ推進

ESG課題への取組み

- JPX自らが再生可能エネルギー発電設備を保有し、カーボンニュートラルを達成

ESG情報開示の対応

- 各種ESG評価機関 (MSCI, FTSE, CDP等) への対応
- 統合報告書(JPXレポート)での開示

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。